

得票分析にみる2009年東京都議会議員 選挙と衆議院議員総選挙の連続性

堀 内 匠

はじめに

1. 東京都における総選挙の結果
 - 1-1 郵政選挙時の得票変化
 - 1-2 今回選挙における揺り戻し
 - 1-3 小 括
2. 2009年東京都議会議員選挙の分析
 - 2-1 投票率上昇の内容
 - 2-2 民主党の得票数の推移
 - 2-3 支持層別の投票行動
 - 2-4 二大政党制への流れ
 - 2-5 公明党の大敗
3. 東京都議会議員選挙にみる国政選挙の代替投票機能
 - 3-1 都民は投票に飢える
 - 3-2 国政選挙からの時間距離と都議選の投票率の関係
 - 3-3 過去の東京都議選の投票率と国政選挙後日数の関係
 - 3-4 国政か都政か
 - 3-5 パトスの方向性
 - 3-6 報道の誘導
4. 都議選結果の国政選挙への適用可能性
 - 4-1 国政与党の勝敗一致状況
 - 4-2 直近2回の得票増減連動状況
 - (1) 小選挙区
 - (2) 比例区
 - 4-3 2009年における得票率の連動
5. むすびにかえて — 都議選で総選挙を行ったことによる齟齬

はじめに

2009年8月30日執行の第45回総選挙で、民主党が獲得した議席数は308議席に上り、小泉内閣郵政選挙で自民党が獲得した296議席をあっさりと抜き去って、議席数・議席占有率共に一政党としての戦後最高値を記録した。民主党で当選した議員の半数近い143人が新人であって、平均年齢は49.4歳と、40歳代まで若返った。これら新人候補には若手や女性が多く含まれており、女性の議席占有率がはじめて2桁台となった。一方、長らく自民党の組織原理の中心を担ってきた自民党は、議席数を3分の1近くまで減らす大敗北を喫し、派閥の領袖も自分自身の選挙のみに注力せざるを得なくなった。公明党は小選挙区に全敗して党代表、幹事長らを失い、選挙体制の見直しを迫られている。

今回の総選挙では、直前に行われた東京都議会議員選挙をはじめとした大都市の自治体選挙が、その「前哨戦」と位置づけられていた。麻生内閣は、誕生当初、選挙管理内閣と見られており、そのために各地の大型自治体選挙が衆議院の解散時期を占うために利用されてきた。民主党が自治体選挙においても自民党との相乗りを原則として禁ずる方針を打ち出していたこともあり、山形県、千葉県、秋田県、静岡県各県の各県知事選、名古屋市、奈良市、秋田市、さいたま市などの政令市・県庁所在地の市長選挙はいずれも自民系現職と民主系候補との国政与野党対決となって注目を集めた。こういった「前哨戦」のなかで解散のトリガーを引いたのが東京都議会議員選挙における「政権交代」であった。7月12日の都議選敗北を受けて、翌13日、麻生首相は衆議院解散を決意する。第45回総選挙は、自治体選挙によってはじまったのである。

2009年都議選の結果からは、総選挙の結果を予見させる傾向が随所に見いだせる。こういった特徴を確認することから、都議選と総選挙との連関性＝「総選挙の前哨戦としての都議選」が機能していたのかどうか、また、都議選において示された有権者の意思は総選挙にまで引き継がれたのかについて考察するのが本稿の目的である。

図表 1 党派別獲得議席数

	小選挙区	比例代表
自 民	64 (219)	55 (77)
公 明	0 (8)	21 (23)
民 主	221 (52)	87 (61)
共 産	0 (0)	9 (9)
社 民	3 (1)	4 (6)
国 民	3 (2)	0 (2)
日 本	1 (0)	0 (1)
改 革	0 (-)	0 (-)
み ん な	2 (-)	3 (-)
諸派・他	0 (1)	1 (1)
無 所 属	6 (9)	—

括弧内は改選前議席数

本稿の構成は次の通りである。まず東京都における総選挙の結果と都議選の結果を見ながら、これらがいくつかの点で一定の連動性を持っていたことを指摘する。その上で、都議選と国政選挙の関係性について、今回に限らずこれまでの選挙においても密接なものとして位置づけられてきたことについて検証する。さらに東京都においては、有権者の側から内発的に国政選挙と都議選を結びつけて捉える向きがあり、任期切れ間際まで解散がなかなか行われない国政に対して、有権者の側から都議選を利用してシグナルを送っていた様子がみられたこと、そして、それが直前の国政選挙から時間が経つにつれて都議選の投票率が上がるという現象から推測されるものであることを示す。

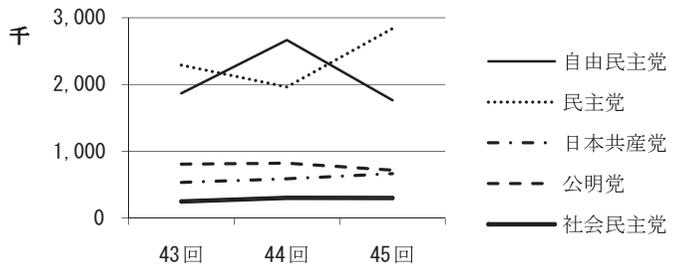
最後に、都議選で示された政党得票状況が、異なるレベルの選挙である総選挙においてもそのまま示されるのかを検証し、国政選挙の代替投票を都議選で行うことによって都政が抱える問題について展望する。

獲得議席の増減は、相対的な得票で決するために、投票率の増減を伴う有権者の投票行動の変化について分析を行うにはあまり適さない。そこで、本稿では主として得票数及び各党絶対得票率に注目して分析を進めることとする。

1. 東京都における総選挙の結果

図表1-1は、第43回以降の総選挙比例代表東京選挙区における政党別得票数を示したものである。自民党と民主党が選挙のたびに大きな増減を繰り返していることが最も顕著だが、その他の政党に目を転じると、得票数がほとんど増減していないことが見て取れる。本節では、東京選挙区の総選挙における得票状況について概観する。

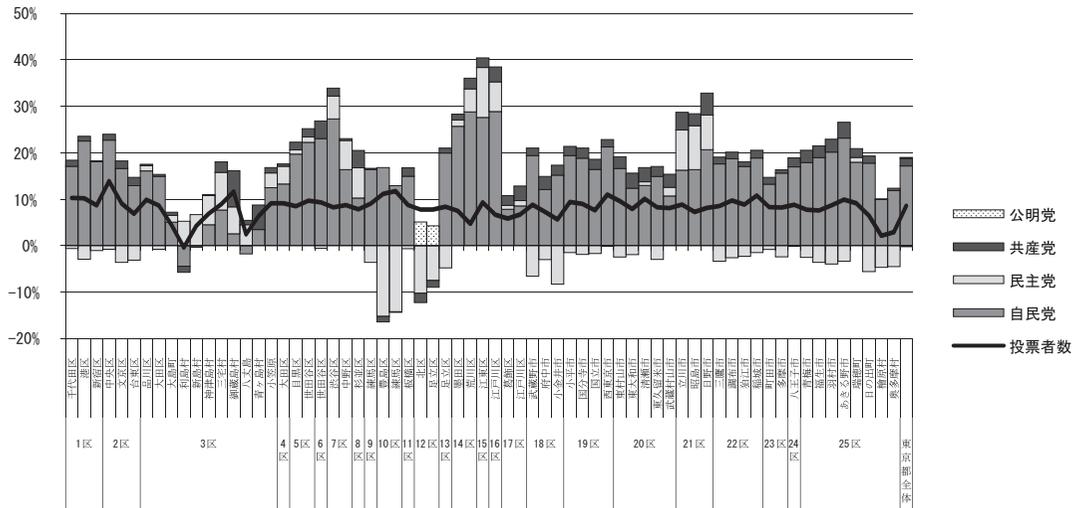
図表1-1 総選挙における各党得票数の変遷



1-1 郵政選挙時の得票変化

今回の総選挙の結果について見る前に、前回の総選挙の結果を振り返ってみたい。図表1-2は、2005年の第44回総選挙を第43回総選挙と比較したときの絶対得票率の変化について、政党別の寄与度を自治体ごとに見たものである。棒グラフ部分は、それぞれの自治体において、各政党の得票数の増減が当日有権者数に対して何パーセントに当たるものかを積み上げている。折れ線グラフはそのようにして積み上げられたことによる自治体ごとの投票率の増減を表す。第44回総選挙は、小泉内閣の郵政選挙であって、全国的には自民・公明が320議席を獲得したが、東京都においても自民党が大勝していた。民主党は、43回時と比較するといくつかの選挙区においては得票を増しているものの、自民党の勢いに抗することができず、自公が25議席中24議席を占める結果となったのである。

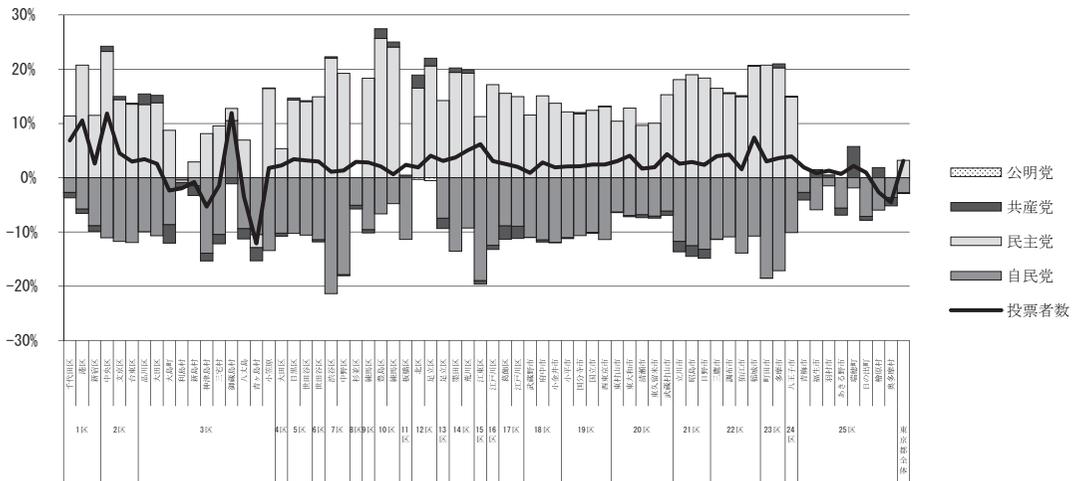
図表 1-2 43回-44回絶対得票率変化の寄与度（小選挙区）



1-2 今回選挙における揺り戻し

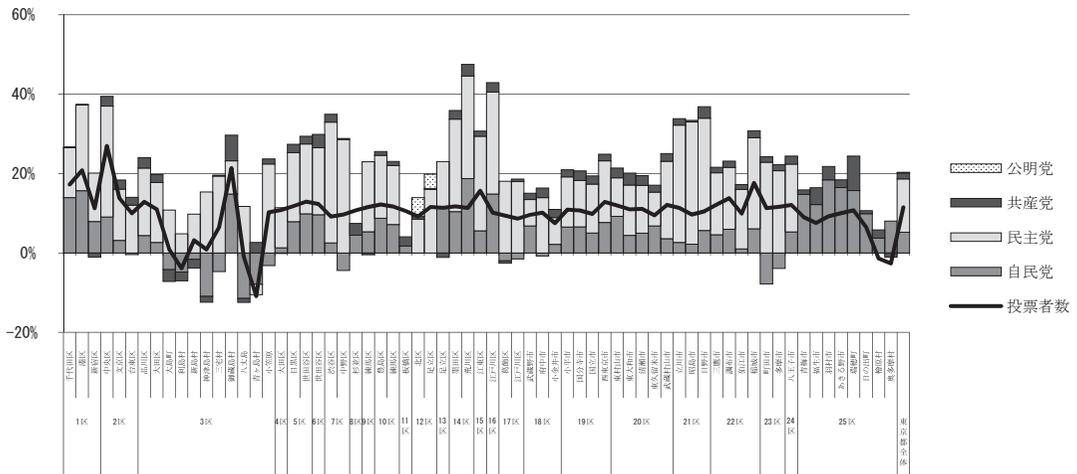
一方、今回の結果について示したものが図表1-3である。前回の状況を踏まえると、自民党はどの自治体でも、前回得た得票をまるごと失い、その分が逆に民主党に流れ込んだような構図になっていることが確認できる。第44回も、「小泉旋風」といわれ比較的高い投票率を記録した結果、全国で83人も「小泉チルドレン」を輩出するなどしたが、今回はそれをさらに上回る投票ブームが巻き起こって、与野党真逆の風が吹き荒れたのである。

図表1-3 44回-45回絶対得票率変化の寄与度（小選挙区）



この揺り戻しが、小泉郵政選挙時の波を上回るものであることを確認するために、さらに一回前である第43回総選挙と今回の変化について比較したのが、図表1-4である。第43回総選挙は2003年に行われた。第44回と同じく小泉内閣時のもので、民主党が自由党と合併して現在の姿になってはじめてのものだったこともあり、自民、民主の二大政党化が進んだ選挙であった。投票率は59.86%で、今回と比較すると10ポイント近く低かったこともあり、島しょ部を除く地域では自民、民主共に得票を伸ばしているが、なかでも民主党の得票増が目立つ。そのため、東京都では、今回の総選挙によって民主党は小泉旋風の敗北を取り戻し、さらに勢力を積み増す結果となったのである。

図表 1-4 43回-45回絶対得票率変化の寄与度



1-3 小 括

東京都においては、自民、民主の二大政党を除く小政党の得票の変化は小幅にとどまっております。第44回と第55回総選挙における勝者・敗者の逆転は、自民、民主の間の票の移動によってもたらされたものであることが示された。さらに、「旋風」と言われた直近2回の総選挙以前に行われた第43回からの比較を見ると、民主党の伸びが最も顕著であるものの、これまでにない敗北を喫した自民・公明を含むどの政党も、それほど大幅に票を失ったわけではなかった。投票ブームに乗って、最もうまく浮動票を捉えることができたのが民主党だったのである。

今回の総選挙では民主党が際立った勝ちを取めたが、それに先だって行われた7月の2009年の都議選では、既に総選挙の結果を予見する特徴を示していた。第一に自民党の大敗および民主党の大勝によって「政権交代」が起こったことである。第二に、公明党の大敗については都議選にその兆しが現れていた事実がある。第三に、このように国会の議会構成に都議会が近づいた背景として、マスコミをはじめとしていくつかの誘導が行われた結果、都議選が総選挙の前哨戦と位置づけられたという点である。これによって、都議選への投票行動が総選挙の代替投票として位置づけられるに至った。

次節以降では、これらの点について順に検証していく。まずは総選挙に先んじて行われた都議会議員選挙の結果を見ながら、第一点目の特徴を確かめてみたい。

2. 2009年東京都議会議員選挙の分析

2009年7月の都議会議員選挙は、一自治体の選挙とはいえ、国政に対する有権者の意思表明として受け止められ、ついに麻生内閣を退陣へと追い込む痛打を与えることになったものと位置づけられる。自民党は改選前の48から38へと議席を減らす一方、都議会議員の選挙であるにもかかわらず、選挙活動中、もっぱら国会の政権交代を唱えた民主党は改選前の35議席を54にまで伸ばすことに成功した。自民党と公明党の国政与党勢力は、合わせて61議席で過半数には達せず、その結果民主党に第一党の座を奪われたのみならず、都知事を少数与党状態にまで追い込むことになった。特に一人区において民主党は6勝1敗と大きく勝ち越しており、総選挙小選挙区の勝敗を予見するような結果を示した。

2009年総選挙を前に行われた都議会議員選挙で、有権者に何が起こっていたのだろうか。

2-1 投票率上昇の内容

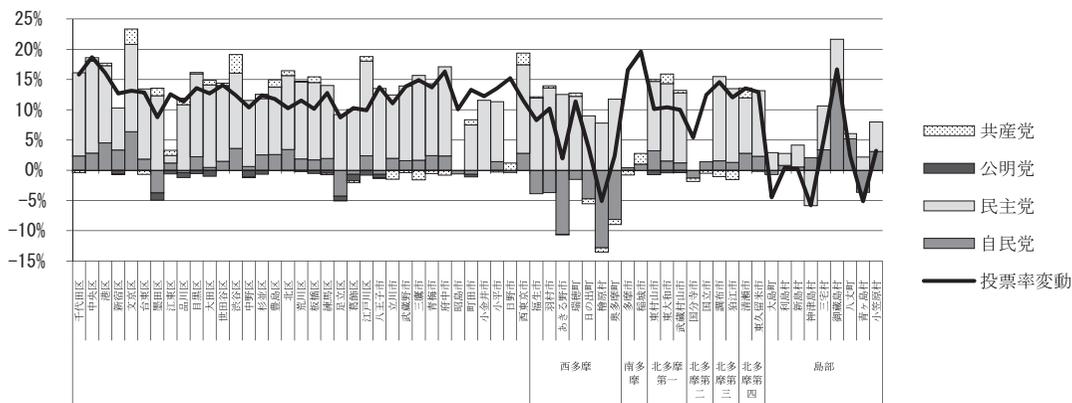
2009年の都議選で最も顕著に表れたことは、投票率の上昇である。都議選の投票率は全国的な傾向と同じく低下傾向にあるが、2009年都議選の投票率は54.49%で、前回2005年の43.99%から10.50ポイント上昇した。これは前回と比較して今回は1,270,006人も多くの有権者が投票に行ったことを示す。この人数はさいたま市（市町村人口で第9位）の人口に匹敵する。

この127万人の有権者は、どの政党に票を投じたのか。図表2-1は、2005年選挙と比べた投票者数の増減に、各政党の得票数増減がどのように寄与したのかを市区町村別にみたものである。

東京都の全62自治体のうち、投票率⁽¹⁾が下がった自治体は4自治体のみで、島しょ部と檜原村を除く58自治体では投票率の上昇がみられた。図表2-1に示した通り、その投票率上昇に最も寄与したのは、ほとんどの自治体において民主党の得票増であった。民主党は東京都全体で前回と比べて1,227,601票の得票増であった。

(1) 自治体内で開票区が分かれているものについては自治体単位で集計したものを用いている。自治体単位の集計結果については東京都の選挙管理委員会ウェブサイト (<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/>) にて公表されているデータを用いた。

図表 2-1 主要党派別得票の投票率変動奇与度（H21/H17）



図表 2-2 2009年都議選得票数の増減率

	自民党	民主党	公明党	共産党	ネット	諸派	無所属
選挙区単位*	112.3%	209.5%	94.5%	105.0%	111.4%	146.6%	190.5%
総得票数	108.9%	214.6%	94.5%	104.0%	61.0%	105.2%	100.8%

* 候補者を擁立した選挙区についてのみの平均絶対得票率の変化

一方の自民党は、議席のみに注目して選挙結果を見る限りでは大敗を喫しているが、得票数では各自治体で前回は上回る得票を得ている。自民候補が前回より得票を減らしたのは15自治体であり、それも墨田区、足立区の他は西多摩選挙区に集中しており、あくまでこれらの選挙区の特殊な選挙区事情を反映した例外的なものであったといえる。東京都全体では8.85ポイントの得票増となった。

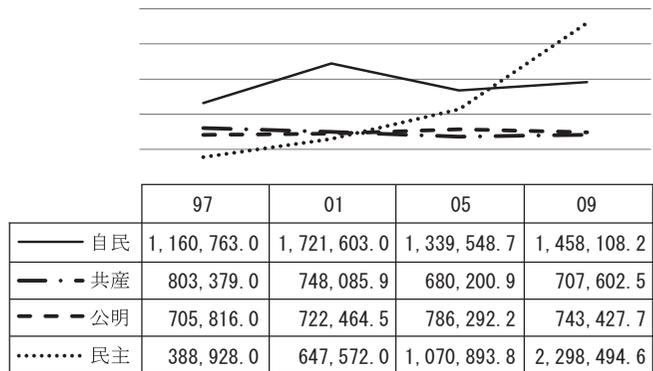
その他の政党をみても、全体として得票数を減らしたのは公明党のみで、ネットは民主党との選挙協力によって候補者を減らしたことによって得票を減じたものであるため、選挙区ごとの平均得票率では前回より増している。

このことから明らかなことは、今回の都議選における「政権交代」は、特定の政党の得票増が他の政党の得票を奪い取った結果なのではなく、各政党とも前回得票を堅持したものの、そのなかで民主党のみが飛び抜けて多くの得票を積み増したということである。換言すれば、今回の選挙結果は民主党投票ブームともいえるべき社会現象による結果であって、総選挙の結果とも呼応するものである。

2-2 民主党の得票数の推移

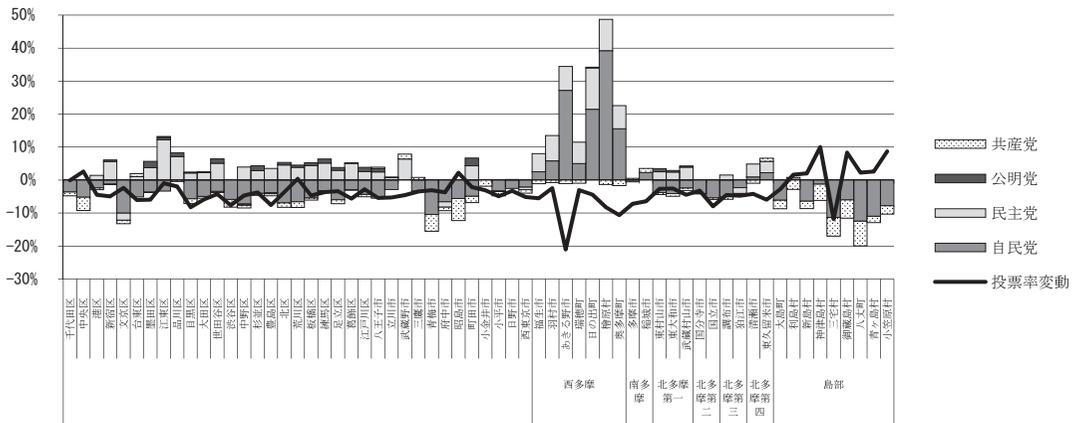
都議選に関していえば、民主党の得票増は今回に限った動きではない。図表2-3は1997年以降の政党得票数の推移だが、この間民主党は選挙ごとに6割以上の高い伸び率で得票を増やしてきた。特に前回2005年は投票率が低下するなかでの得票増であり、自民の得票減との相乗効果で議席率を増した。図表2

図表2-3 政党別得票数の推移



4は、前回2005年選挙と前々回2001年選挙で図表2-1と同じように投票率の変化への各政党得票の寄与度を表したものである。2005年の都議選は、先に図表2-1で示した第44回総選挙における得票の変化状況とは異なり、民主党が自民党の票を浸食するような状況にあった。これは、第44回総選挙が、都議選後の8月8日に参議院本会議で郵政民営化法が否決されたことから急遽行われたことが影響している。都議選には、まだ小泉旋風は吹いていなかったためである。

図表2-4 主要政党得票の投票率変動寄与度 (H17/H13)



2005年7月3日執行の都議選の直後、同年9月11日には第44回総選挙が行われており、選挙日程は2009年における7月12日都議選・8月30日総選挙と似た配置となっていた。今回は都議選の結果がそのまま総選挙へ反映されることになったが、2005年については、都議選の時点では総選挙がこのような形で行われることは想定されていなかったために、総選挙の前哨戦として位置づけられていなかったのである。

2-3 支持層別の投票行動

図表2-6は、7月13日付朝日新聞朝刊に掲載された、都議選の出口調査の結果を示したものである。図表2-7では政党支持層ごとに今回の投票先を聞いて、その結果を前回選挙時の出口調査の値と比較している。その値に選挙告示後に東京都民を対象として行われた世論調査で得られた各政党支持層の構成比（図表2-5）をかけると、有権者全体のなかで、どの部分の変化が選挙結果に大きな影響を与えたのか大まかに知ることができる。

図表2-5 告示後世論調査

政党支持	前回(A)	今回(B)
自民	30%	28%
民主	22%	32%
公明	13%	8%
共産	8%	6%
その他	6%	5%
無党派	22%	22%

東京新聞7月4日掲載

図表2-6 出口調査

投票先	(C)		(D)	
	前回	今回	前回	今回
自民支持層				
自民	75%	64%		
民主	7%	20%		
公明	8%	8%		
共産	3%	3%		
その他	8%	5%		

図表2-7 各層の投票者の全有権者にしめる割合

政党支持層	構成比		差
	(A × C)	(B × D)	
	前回	今回	
自民支持層			
自民	22.5%	17.9%	-4.6%
民主	2.1%	5.6%	3.5%
公明	2.4%	2.2%	-0.2%
共産	0.9%	0.8%	-0.1%
その他	2.4%	1.4%	-1.0%

民主支持層	前回	今回
自民	6%	2%
民主	76%	88%
公明	4%	2%
共産	4%	3%
その他	10%	5%

公明支持層	前回	今回
自民	1%	1%
民主	2%	3%
公明	98%	94%
共産	0%	1%
その他	0%	1%

共産支持層	前回	今回
自民	2%	2%
民主	1%	5%
公明	1%	1%
共産	94%	90%
その他	3%	3%

無党派	前回	今回
自民	16%	13%
民主	23%	48%
公明	14%	9%
共産	18%	13%
その他	27%	17%

7月13日朝日新聞掲載

民主支持層	前回	今回	差
自民	1.3%	0.6%	-0.7%
民主	16.7%	28.2%	11.4%
公明	0.9%	0.6%	-0.2%
共産	0.9%	1.0%	0.1%
その他	2.2%	1.6%	-0.6%

公明支持層	前回	今回	差
自民	0.1%	0.1%	-0.1%
民主	0.3%	0.2%	0.0%
公明	12.7%	7.5%	-5.2%
共産	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%

共産支持層	前回	今回	差
自民	0.2%	0.1%	0.0%
民主	0.1%	0.3%	0.2%
公明	0.1%	0.1%	0.0%
共産	7.5%	5.4%	-2.1%
その他	0.2%	0.2%	-0.1%

無党派	前回	今回	差
自民	3.5%	2.9%	-0.7%
民主	5.1%	10.6%	5.5%
公明	3.1%	2.0%	-1.1%
共産	4.0%	2.9%	-1.1%
その他	5.9%	3.7%	-2.2%

最も大きな影響を持ったのは、民主党支持層による民主党への投票率の増加分であり、全有権者の11.4%がこの層である。民主党支持層が民主党に投票するのは当然にも思えるが、要するに前回以降急速に増えた民主党支持層が積極的に投票所へ足を運んで、迷いなく民主党に票を投じたことが今回の投票結果に最大の影響を与えたということである。東京新聞告示後世論調査によれば、4年前と比較して民主党支持率を1.5倍にしている。出口調査の際に民主党支持者であると回答した人の割合に投票率（前回43.99%、今回54.49%）をかけて各党の支持層別絶対投票率として世論調査の値と比較すると（図表2

図表 2 - 8 政党支持率と得票⁽²⁾

	世論調査 (A)	出口調査 (B)	支持層別絶対投票率 (C)	支持層別投票率 (D)
自 民	23%	28.5%	15.5%	67.4%
民 主	26%	31.9%	17.4%	66.9%
公 明	5%	6.4%	3.5%	70.0%
共 産	4%	5.4%	2.9%	72.5%
無党派	32%	24.2%	13.2%	41.3%
その他	2%	2.8%	1.5%	75.0%
分からない	8%	0.8%	—	—

— 8、D列)、民主党支持層の投票率は他党と横並びか、やや低い程度である。民主党支持層の底辺の広がりを示しているものといえよう。

続いて大きな影響を持ったのは、無党派層が民主党に投票した割合の増加である。これは東京新聞の出口調査も明らかにしているが、民主党支持層に次いで無党派層も投票に行った人のなかでの構成率を増しており、しかも彼らの半数前後が民主党に投票した。

一方の自民党は、自民党支持層の間で民主党に票を投じた人の割合が増えており、その分自民党支持者の自民投票を減らしている。自民党支持層による造反も自民党敗北に一定程度の役割を果たしていた。

その他に公明党が告示後世論調査での支持率を大幅に減らしていることは注目に値する。

2 - 4 二大政党制への流れ

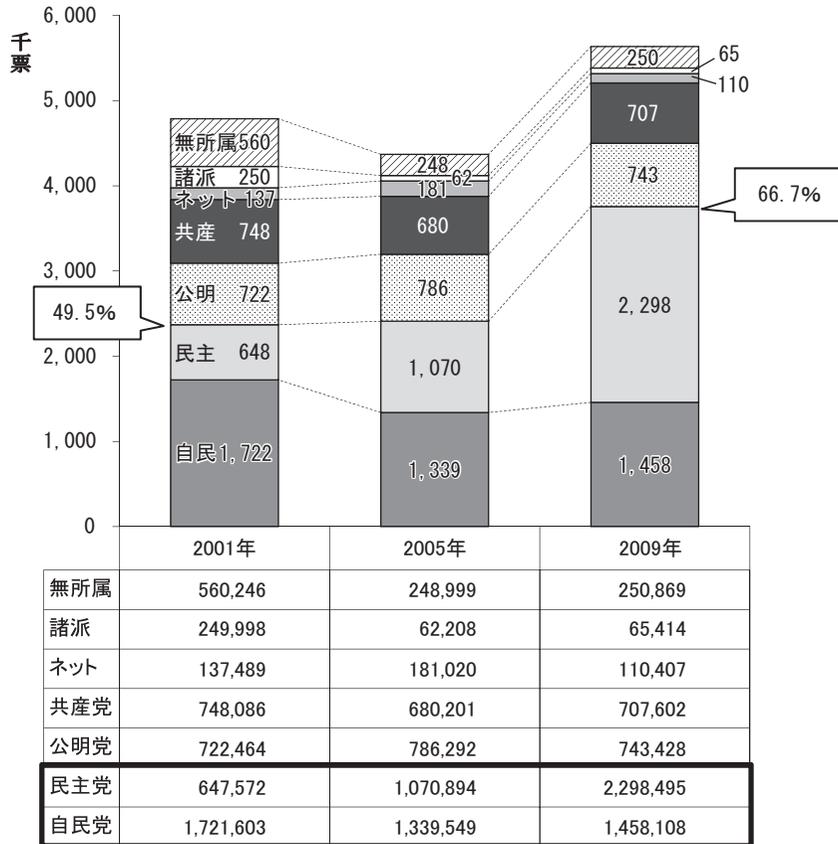
1994年に一連の政治改革によって小選挙区制が導入され、その後、民主党が自由党と合体して現在の形になってから、国政は二大政党制へと向かうことになったが、都議選においても二大政党化が進展している。2001年段階では得票率の過半数にわずかに届かなかった自民・民主両党の合計得票率は、2005年に55.2%、そして今回は66.7%に達した。

このことによって最も影響を受けているのは東京・生活者ネットワークや社民党といった小規模政党と無所属の候補者たちであった。代理人運動で知られる地域政党である生活

(2) 東京新聞の7月4～5日実施世論調査（『ジャーナリズム』No.231掲載）および朝日新聞出口調査を用いて作成。

$C = B \times \text{投票率}$ 、 $D = C \div A$

図表2-9 都議会における二大政党化の進展
政党別得票推移



者ネットは、民主党との候補者調整やその他お家の事情もあって前回から得票数を大幅に減じ、その結果議席も半減した。また、共産党は得票数を減らしたわけではないものの、民主の躍進に押されて前回当選ラインぎりぎりだった候補は軒並み落選することとなって、前回13議席から今回8議席へと大敗を喫することになった。昨年未からの年越し派遣村報道や『蟹工船』ブームにみられるように貧困問題が深刻化しており、共産党は入党者を急速に増していると報じられている⁽³⁾なかでの惨敗であった。現政権に対する批判の受け皿として機能しなかったものといえる。

政党数は選挙区定数+1に収斂とするデュヴェルジェの法則を前提とするならば、

(3) 産経新聞2008年8月3日、朝日新聞2009年1月11日など

選挙区制度が相変わらず中選挙区制である都議選が二大政党化する理由は都議選の制度には起因しない。少なからず小選挙区制の国政重視の世論の影響を受けているものと思われる。

有権者が都議選を国政選挙への意思表示に利用した結果、小政党はらち外に置かれてしまった。元来大統領制的な首長制度を持つ一方で必ずしも首長が政党と結びついてはいない自治体において、二大政党制が進展し、議会が地域課題において争わずに国政の政局に基づいて「政権交代」することの意味については問い直す必要がある。

2-5 公明党の大敗

今回の総選挙の大変革への兆候について、都議選から指摘できる最も大きなものは、投票率の上昇と民主党の大勝・自民党の大敗という政権交代の兆候であったが、都議選には同時に、公明党の大敗についてもその兆候が現れていた。

総選挙における自民党の敗北は甚大なものであったが、同じく与党を構成してきた公明党にとってはさらに厳しいものとなった。小選挙区における8戦全敗、党首・幹事長など執行部が軒並み落選するという結果は結党以来はじめてのことであり、党としての選挙態勢の抜本的変革を迫られることになった。

都議選において、公明党は、前回選挙で獲得した23議席を今回も守りきったことで、同じ国政与党である自民党とは対称的な結果になったことが強調されがちだが、先に図表2-2に示した通り、今回の都議選では投票率が10ポイントも上昇するなかで、公明党のみは逆に絶対得票率を減じていたのである。政党支持率も低下しており、公明党の23議席維持は結果論に過ぎず、内容としてはきわどいものが多くみられた。例えば、世田谷区では次点と400票の差で滑り込んでつかんだ当選だった。また、足立区では2議席を確保したものの、これは2人の候補者の得票差わずか41票という神がかり的投票コントロールが成功したからであって、この分配を少しでも読み間違えていたならば議席を落としていたことだろう。前回都議選で公明党候補者は各選挙区でトップまたは2位付近での当選だったことを踏まえると、公明党にとっては都議選も「敗北」であったといっても過言ではない。

また、この敗北の原因には、政権の不人気や「アンチ」の多さ、投票ブームへの弾力性の低さ、運動員らの選挙疲れの影響などが挙げられようが、今回については、都議選の持つ構造的な特異性の転換があったことを指摘しなければならない。

平成合併の影響で「ミニ統一選」といわれた2009年は、各地で自治体選挙が行われてお

り、また、次期総選挙が近すぎたために公明党は「友人」といわれる活動家層を関西圏等の地方から動員することが困難であった。これまで都議選は4年ごとの統一地方選挙の中間年に行われていたため、他の自治体選挙と独立して行われてきた経緯がある。だからこそ東京都議選は特別視される自治体選挙だったのだが、今回からミニ統一選のなかに組み込まれることになり、都議選のこの特別な地位は低下した。このことは、長期的に見た場合、公明党のような全国的な組織政党にとっては無視できない影響をもたらすことになるだろう。

3. 東京都議会議員選挙にみる国政選挙の代替投票機能

自民党も民主党も得票を増やすような投票率の上昇と「政権交代」が東京都で起きた原因は、都議選と国政選挙の日程関係にもある。本節では、国政選挙が最後に行われてから長期間にわたって民意の表明を行えなかった有権者が、中央政府やマスコミから注目されるような大型自治体選挙に積極的に参加することで、国政に対する鬱積した不満の意思表示を行ったのではないかという仮説を立て、それが今回に限ったことなのか、過去に行われた都議選のデータから確認する。

3-1 都民は投票に飢える

前回総選挙を行った2005年の小泉首相から数えて、安倍、福田、麻生と3人の首相が誕生する間一度も衆議院解散総選挙は行われなかった。有権者は、2007年の参院選では自民党に敗北をもたらして安倍内閣を退陣に追い込みはしたものの、解散総選挙は行われず、参院選による与野党逆転による「ねじれ国会」状態も発生した。未曾有の経済危機に見舞われながら国政が停滞している感は否めない。投票率に反映された都議選への関心の高さと、民主党の大勝という結果をもたらした2009年東京都議会選挙の結果は、こういった国会の状況に対する有権者の不満を示す好機として受け止められたことを示している。次の国政選挙が近いこと（解散せずとも9月10日には任期満了となる）を有権者が自覚した上で、国政に対する意思表示を都議選で行おうとしたことが各報道機関の行った世論調査や

出口調査⁽⁴⁾で明らかにされている。

国政選挙が行われない間に政局はめまぐるしく変わってきたにもかかわらず、民意を発露する機会を与えられないとき、このストレスが人々をして、別の政府レベルである自治体選挙の投票に向かわしめる。これが今回に限らない事象であり、これまでも都議選が国政選挙の代替物として利用されてきたことを証明するには、まず、国政選挙が行われないことによって都議選への参加意欲が高まること、次に東京都の有権者が地域課題ではなく国政マターを重視して都議選の投票を行うことを明らかにする必要がある。この二点を順に明らかにした上で、はたして有権者の参加意欲が不満として、都議会における国政与党会派に向けられるのかどうかを見てみたい。

これら全てにこたえる事実を明らかにするのは紙幅の面でも能力面でも足りない。そのため、以下は手に入りやすいデータで説明可能な点のみについて概観することで仮説の補強を行うにとどめる。

3-2 国政選挙からの時間距離と都議選の投票率の関係

国政選挙と自治体選挙の間隔と投票率への影響については、石川真澄の「亥年現象」仮説⁽⁵⁾が知られる。石川仮説では、中央政治家と地方政治家の親分・子分系列関係を前提として、地方議員が自分の当選を考えたとき、自分の選挙が終わった直後であると、「親分」の国政選挙運動を利用して自分の票田を改めて耕すことによる期待利益が薄いために「親分」の国政選挙運動を「サボる」ことが指摘されている（さらに親子関係が強い自民党はそういった選挙で敗れる傾向があるともいう）。これについては、有権者の選挙疲れ（election frequency）の要素の方が影響としてより強く、むしろ疲れによる有権者の選挙関心と政党支持強度の低下が国政選挙での投票率の低下をもたらすと指摘するもの⁽⁶⁾などもある。

これまで、国政・自治体選挙間隔に関する研究で言われてきた仮説では、自治体選挙の投票率にはあまり着目せず、自治体選挙が直近にあった場合に当該選挙区の国政選挙の投票率に負の影響があることのみについて実証が試みられてきたように思われる。つまり、

(4) 例えば毎日新聞7月13日に掲載の出口調査や東京新聞7月3日の告示後世論調査などに示されている。具体的な内容については後述する。

(5) 石川真澄（1995）『戦後政治史』岩波書店

(6) 三船毅（2008）「参議院選挙投票率の推移 — 選挙動員効果からみた亥年現象」選挙研究24巻1号

自治体選挙から国政選挙への影響についての検証であった。だが、2009年の都議選についてみた場合、これとは逆に、自治体選挙に対する国政選挙の影響が見て取れる。

3-3 過去の東京都議選の投票率と国政選挙後日数の関係

まず、直近の国政選挙からの日数が投票率に影響を与えるケースは過去にもあったのかどうか、都議選の直近に行われた国政選挙からの日数と都議選の投票率の関係性について見てみよう。

図表3-1は1965年の自主解散以降の都議選投票日、投票率と、回帰分析で算出した経年トレンドによる予測投票率、その値からの残差および直近の国政選挙からの日数（衆議院選挙と参議院選挙のうち、近い方からの日数）を一覧にしたものである。経年トレンドを用いたのは、投票率は国政選・自治体選を問わず、長期にわたって漸減する傾向を持っているからである⁽⁷⁾。

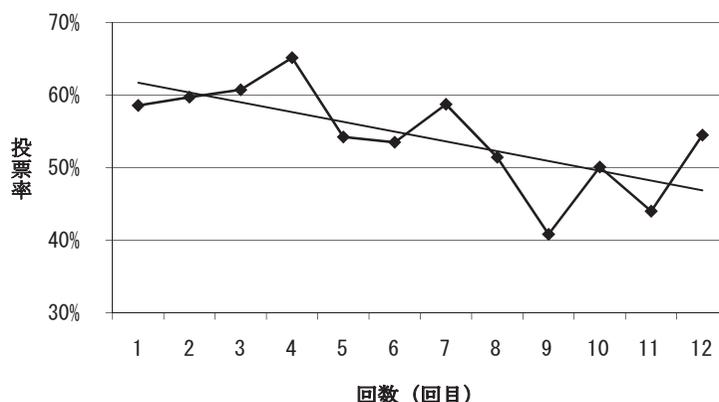
図表3-1 直近の国政選挙からの距離と投票率の関係

回数（回目）	選挙執行日	投票率	予測値*	残差	直近の国政選挙からの時間距離（日）
1	1965/ 7/23	58.6%	61.7%	-3.1%	19
2	1969/ 7/13	59.7%	60.4%	-0.6%	371
3	1973/ 7/ 8	60.7%	59.0%	1.7%	210
4	1977/ 7/10	65.2%	57.7%	7.5%	217
5	1981/ 7/ 5	54.2%	56.3%	-2.1%	378
6	1985/ 7/ 7	53.5%	55.0%	-1.5%	567
7	1989/ 7/ 2	58.7%	53.6%	5.1%	1092
8	1993/ 6/27	51.4%	52.3%	-0.8%	336
9	1997/ 7/ 6	40.8%	50.9%	-10.1%	259
10	2001/ 6/24	50.1%	49.6%	0.5%	364
11	2005/ 7/ 3	44.0%	48.2%	-4.2%	357
12	2009/ 7/12	54.5%	46.9%	7.6%	714

* 1965年以降の選挙の回数を時間軸とした投票率のトレンドを回帰式に当てはめた値。
回帰式は $y = -0.0135x + 0.6307$ である。

(7) 統一地方選挙における投票率の推移については、総務省『地方選挙結果調』等に示されているが、自治体選挙全体における平均投票率の推移については、自治総研の自治体選挙台帳を用いたものとして拙稿「『平成の大合併』の効果としての投票率の低下」『自治総研』2009年6月号の図表13および図表14参照。

図表 3-2 都議選の投票率の推移



1965年以降の都議選のうち、今回の都議選と同じように予測値よりも大幅に投票率を伸ばしたのは1977年と1989年の選挙だが、そのうち1977年については第11回参院議員通常選挙との同日選挙となったために投票率が上がったものと思われる。一方、1989年については、国政選挙からこれまでで最も離れた選挙であり、第15回参院選まであと21日と押し迫っての選挙となった。まさに今回と同じく、国政選挙の前哨戦として行われたものだろう。

実際に、直近の国政選挙からの日数が投票率に影響を与えているのかについて、重回帰分析で統計的に検証してみよう。

今回の分析では、投票率を従属変数として、直近国政選挙からの日数と経年変数（1965年選挙を第1回目としたときの当該選挙の回数）を説明変数とした。また、国政選挙との同日執行の影響を取り除くため、これをダミー変数として投入して、これら3つの説明変数による重回帰分析を行ったところ、図表3-3に示すような結果を得た。

決定係数 R^2 の値は0.766で、かなり当てはまりの良いモデルである。また、分散分析表およびt値から帰無仮説は棄却された。いずれの変数についても投票率との相関は（経年変数は1%水準、直近国政選挙からの日数および同日執行ダミーについては5%水準で）、有意であることが確認できる。

このモデルにおける標準化係数を見ると、最も大きなウェイトを占めるのは経年変数であるが、直近国政選挙からの日数と同日執行ダミーは同じ程度のウェイトである。

以上から、直近の国政選挙から時間が経つほど東京都民は都議選における投票率を高めていることが示された。では、国政選挙から時間が経つほど東京都民は都議選に際して国政に重きを置いた投票を行うのだろうか。

図表 3-3 重回帰分析の結果

モデル集計				
モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の 標準誤差
1	.875 (a)	.766	.679	.03980

a 予測値：(定数)、同日執行ダミー、直近国政選挙からの日数、経年変数（1967年選挙を第1回目とした回数）。

分散分析 (b)						
モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	.042	3	.014	8.739	.007 (a)
	残差	.013	8	.002		
	全体	.054	11			

a 予測値：(定数)、同日執行ダミー、直近国政選挙からの日数、経年変数（1967年選挙を第1回目とした回数）。

b 従属変数：投票率

係 数 (a)					
	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	.588	.028		21.017	.000
経年変数	-.015	.004	-.793	-4.164	.003
直近国政選挙からの日数	.000	.000	.453	2.381	.045
同日執行ダミー	.101	.043	.414	2.342	.047

a 従属変数：投票率

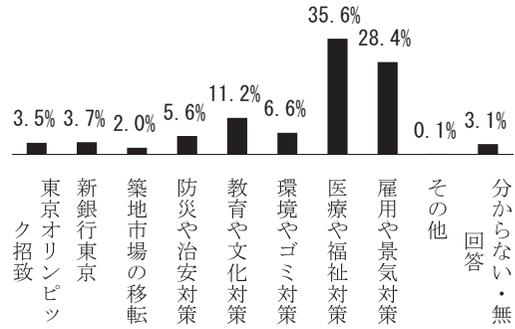
3-4 国政か都政か

都議選はいうまでもなく東京都という自治体の選挙であるが、1965年の議長選を巡る汚職事件による解散以降、統一地方選挙の中間年に行われるようになったために、これまでも国政選挙の前哨戦として多く扱われてきた経緯がある。自民党の勝敗において、都議選

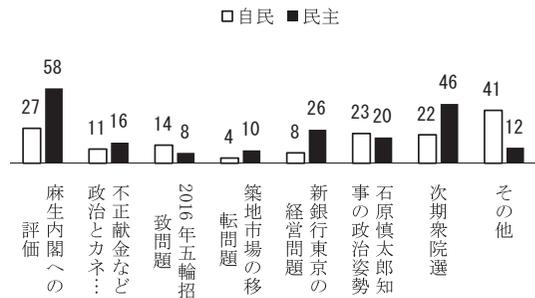
とその直後に実施された国政選挙の間には高い連動性が指摘されている⁽⁸⁾。特に1993年の都議選は宮沢内閣不信任案可決・衆議院解散の日に告示されたことによって、政界再編の渦に巻き込まれることにもなった。このように都議選は毎度のように擬似的国政選挙として扱われてきた結果、地域住民にとっての身近な問題が争点になりづらく、国政の政局に左右され続けてきた。今回もその傾向は顕著である。

図表3-4⁽⁹⁾は東京新聞世論調査の設問で、全有権者が最重要視する政策を聞いたものだが、オリンピックや築地市場、新銀行東京問題等東京に固有な問題について関心が低く、医療や福祉、雇用や景気といった一般的分野への関心が高い。朝日新聞の告示後東京都民調査⁽¹⁰⁾でも、都議選の投票の際に衆院選の投票先を考慮すると答えた割合は7割近くに達している。その結果、毎日新聞の出口調査

図表3-4 都議選で最も重視する政策
(択一・東京新聞告示後都民世論調査)



図表3-5 投票にあたって重視した項目
(3つまで回答・各100人・毎日出口調査)



(図表3-5⁽¹¹⁾)に示される通り、実際に投票した人が考慮した問題としては麻生内閣への評価や次期衆院選といった、東京都議会議員の選挙とは全く無関係の課題が重視され

(8) 河野武司(1994)「東京都議会議員選挙の分析——政権交代への序曲——」選挙研究9巻では、1993年都議選の告示後世論調査で有権者は都議選で生活圏に密着した争点問題を重視していたにもかかわらず、第40回衆院選と近接しすぎたために実際の選挙では政治改革、政界再編など国政マターが全面に打ち出され、その結果意識とのギャップが政治へのしらせと日本新党の躍進を招いたとしている。

(9) 東京新聞2009年7月3日朝刊

(10) 『ジャーナリズム』2009年8月号、巻末「全国世論調査集計表」による。「大いに考慮する」、「ある程度考慮する」を合わせて全体の68%で、30代男性を除く全年代、全職層で過半数の有権者が衆院選の投票先を考慮して都議選の投票を決めていると答えている。

(11) 毎日新聞2009年7月13日朝刊

ることになってしまった。新銀行東京問題や築地市場の移転問題は決して小さな課題であるとは言えないが、それでも、地域課題では投票に結びつかない現状を示している。

国政問題を重視して投票を行っているのか、それとも東京に固有な争点を重視して投票を行っているのかについては、出口調査が参考になるが、出口調査の歴史は浅く、日本では1992年参院選以降行われているに過ぎない。またその質問項目はそのときどきの選挙における争点次第で質問項目が一貫していないために、立証に十分な材料を得ることは難しい⁽¹²⁾。

既に国政選挙からの日数が都議選の投票率に影響を与えていることについてはみてきたが、それがはたして毎回「国政選挙への意思表示のため」であるかという点については、今回の選挙については説明できても、過去のデータが示せない以上、今後の選挙の際の出口調査等の情報を蓄積していくことでしかこれを一般化することはできない。今後の都議選出口調査における継続的な設問設計に期待したい。

3-5 パトスの方向性

国政選挙からの日数は、都議選の議席構成に対してどのような影響を与えるのだろうか。今回の結果をみた場合、国政への意思表示をする手立てのなかった有権者は、国政への批判的意思表示のために都議選に足を運んだといえるが、これは過去の都議選に当てはめることのできる一般的な現象なのだろうか。国政選挙からの経過日数と、都議会における「国政与党」会派による議席の占有率との関係性について見てみよう⁽¹³⁾。

図表3-6のうち、直近の国政選挙からの日数と国政与党会派の都議会における議席占有率の関係について図にしたものが図表3-7である。このうち、1965年の選挙は、都議会総辞職に伴う選挙であるために特異点となっているので、図の上からは除外した。結果としては、この2変数の間には統計的に有意な相関関係はなかった。国政選挙からの日数は参加意欲を高めるが、それが政権の肯定・否定のいずれに向かうかは単純な統計処理か

(12) 出口調査で争点について質問したのものとしては、2001年6月24日のNHKニュースでは、小泉政権になったことを意識した有権者が68%に上ったことを報じ、同日の朝日新聞朝刊では、この影響で自民党が53議席を獲得したことが指摘されている。また、2005年7月3日の同じくNHKニュースでは都政に最も期待する政策を尋ねているが、選択肢は福祉や景気・雇用等全て国政と地方政治のどちらともいえないもののみになっている。

(13) 過去の都議選では、無投票となった選挙区もあるため、絶対得票率を用いることができない。そのため、議席占有率を代替的に用いることとした。

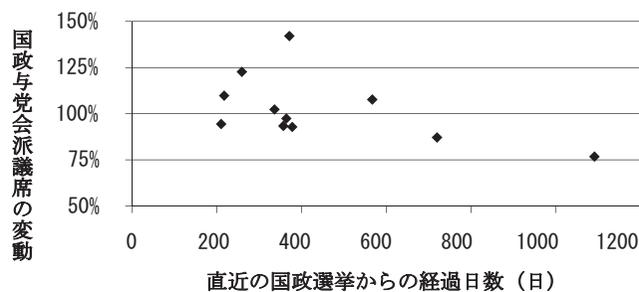
図表 3-6 国政選挙後日数と都議会における国政与党議席の関係

選挙執行日	直前の国政選挙からの日数	投票率	選挙時の国政与党	国政与党会派の都議会における議席占有率		
				改選前	改選後	変化率
1965/ 7/23	19	58.6%	自民	56.67%	31.67%	55.9%
1969/ 7/13	371	59.7%	自民	31.67%	42.86%	142.1%
1973/ 7/ 8	210	60.7%	自民	42.86%	40.80%	94.4%
1977/ 7/10	217	65.2%	自民*	40.80%	44.44%	109.8%
1981/ 7/ 5	378	54.2%	自民	44.44%	40.94%	92.9%
1985/ 7/ 7	567	53.5%	自民	40.94%	44.09%	107.7%
1989/ 7/ 2	1092	58.7%	自民	44.09%	33.59%	76.8%
1993/ 6/27	336	51.4%	自民**	33.59%	34.38%	102.3%
1997/ 7/ 6	259	40.8%	自民、社会、さきがけ	45.31%	43.31%	122.7%
2001/ 6/24	364	50.1%	自民、公明、保守	61.42%	59.84%	97.4%
2005/ 7/ 3	357	44.0%	自民、公明	59.84%	55.91%	93.4%
2009/ 7/12	714	54.5%	自民、公明	55.12%	48.03%	87.1%

* 通常選挙と同日執行

** 都議選告示後に新生党・新党さきがけが自民党から分裂した。

図表 3-7 選挙後経過日数と国政与党の勝敗



らは明らかにできなかった。ただし、今回のように2年以上離れた場合、いずれも国政与党会派は敗れているのが特徴的である。

3-6 報道の誘導

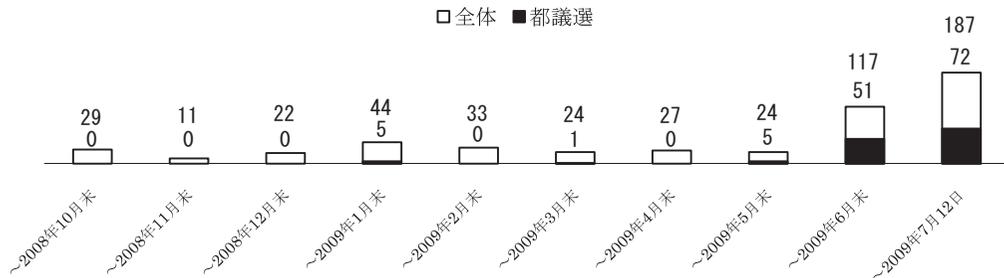
このような「投票飢餓」現象は東京固有のものである。1960年以降に実施された都道府県議会議員選挙で選挙後経過日数と投票率の関係性について同様に検証を試みても、経年変

数の影響を除いた場合、東京都以外の道府県においてはいずれも選挙経過日数は投票率に対して統計的に有意な影響を与えない。東京都議会議員選挙が、茨城県、沖縄県と並んで、統一地方選挙から外れた日程で行われていることや、「首都」であることから他の地域とは同一視できない特別な地位にあることが影響しているのではないだろうか。

有権者の指向の源泉がどこにあるのか考える際、メディアの影響は無視できない。図表3-8は、2008年9月24日に麻生内閣が成立してから、都議選までの間に朝日、毎日、読売の3紙において、衆院選と地方選挙がどのように取り上げられてきたかの動きを示すグラフである。凡例にある「全体」とはそれぞれの時期に「前哨戦」と「衆院選」という単語が同時に出てきた記事の数であり、「都議選」とは、「前哨戦」と「衆院選」に加えて「都議」の単語が同時に使われている記事の数を表す⁽¹⁴⁾。

記事数の推移を見ると、年明けに2009年の政局を占う記事で若干数都議選を衆院選の前哨戦と位置づける記事が見られるが、3月に秋田県知事選や千葉県知事選が行われ、「ミニ統一選」といわれた4月においても記事数には大きな変動無く推移してきた。ところが、東京都議選の行われる7月に向けて、6月から急激に、衆院選の前哨戦に関する記事の数が増えはじめる。なかでも都議選に関する報道は、6月時点で51件となり、それ以前に最も報道数が多かった1月における衆院選前哨戦関連記事の全数（44件）を上回り、7月に至っては選挙執行日までのわずか半月間で72件にも上った。ここには都議選の扱いがそれまでのいずれの自治体選挙とも一線を画するものであることが示されている。6月、7月は都議選以外にも衆院選前哨戦に関する記事が増えているが、これは麻生政権の帰趨（端

図表3-8 麻生政権成立後の新聞検索
「前哨戦」「衆院選」



(14) 「衆院選」に代えて「総選挙」という検索ワードにしたところで、実測値の示す傾向に差異はない。

的にいえば解散時期)がこの間の自治体選挙の結果に左右されたことを表すものと言えよう。

都議選を衆院選の前哨戦と位置づけるのが6月以降となったのには、解散時期が都議選よりも前なのか後なのかについて、これ以前でははっきりしなかったためである。6月に都議選の方が先に実施されることが確定すると、一気に都議選を衆院選の前哨戦として位置づける報道が増えた。報道は東京都議選において国政の評価を問うよう訴えたのである。

もともと、報道機関のみが主体的に国政の評価を問うよう仕向けたとみるのは拙速である。政党も都議選を国政評価の指標として位置づけている。党首が都議選で行った演説の第一声が最も端的にその姿勢を表している⁽¹⁵⁾。

(15) 各党首の第一声は以下のようなものであった。(いずれも時事通信2009年7月3日配信)

◎ 最後まで先頭で戦う＝自民・麻生太郎総裁－都議選党首第一声

今、自民党は国政を戦っている。(景気を)確実なものにしていく責任がわれわれに与えられた大きな仕事だ。政権交代は手段であって目的でない。民主党は政権交代で何をするのか。政権交代が景気後退にならないようにしないといけない。どの政党が皆さん方のためになるか。この一点で選んでいただきたい。最後まで先頭に立って戦う覚悟だ。

◎ 国民は野党に期待せず＝公明・太田昭宏代表－都議選党首第一声

都議選は決して国政の下請けをやる選挙ではない。都民の生活を守り抜く戦い、どの政党が仕事をしているか問いつける選挙だ。一番仕事しているのは公明党だ。民主党の鳩山由紀夫代表は企業献金が悪いと言って、自分の受けていた個人献金がほとんど偽装だった。民主党への信頼は全くなくなっている。民主党はじめ野党に国民は期待していない。

◎ 自・民政治にストップ＝共産・志位和夫委員長－都議選党首第一声

都議選の対立軸は、自公民オール与党か共産党かだ。この選挙は国政の流れを左右する。政党の値打ちを見極めてほしい。共産党は消費税に頼らず財界に物を言える。企業献金を禁止し、自民と民主の危険な政治の競い合いにストップを掛ける。国民の暮らしを守り、政治に筋を通す共産党を伸ばしてこそ、安心と希望の新しい日本をつくれる。

◎ 東京取り戻す戦い＝民主・鳩山由紀夫代表

東京を変え、日本を変えようではないか。築地の魚市場を何で動かさないといけないのか。箱物だけを熱心に造る政治ではなく、一人の命も粗末にしない政治をつくり上げる。新銀行東京もべらぼうな無駄遣いだ。都民が都政、国政に参加することで初めて動かすことができる。東京をわたしたちの手に取り戻すための戦いだ。

◎ 自公は内部抗争ばかり＝社民・福島瑞穂党首－都議選党首第一声

今の政治はどうか。自公政権は、一日でも長く首相をやりたい麻生太郎さんと、麻生さんを引きずり降ろしたい自民党の間で内部抗争ばかりをやっている。そこに国民の生活への視点は全くなく、国民は悲鳴を上げている。時代はだんだん社民党、とうとう社民党だ。今度の都議選、衆院選は生活を立て直すための選挙だ。政治を変える時だ。

◎ 生活者の感覚持つ都議会へ＝生活者ネット・山口文江代表－都議選党首第一声

政権交代の行方を占う重要な選挙だ。自民、公明の国政政党が主導権を握る都議会では、地域、生活の課題を解決できない。子育て、介護を地域でサポートすることが大切だ。そのためにも、生活者の視点を持った都議会へ改革しなければならない。

4. 都議選結果の国政選挙への適用可能性

4-1 国政与党の勝敗一致状況

では、メディアなどがいうように、都議選は来るべき次期国政選挙の結果を占うバロメーターとなるのだろうか。本節では、都議選の得票状況と総選挙の得票状況の類似について検証する。まず、これまでの都議選の結果と、その次に行われた国政選挙の結果を見ておこう。

55年体制以後の成績を見る限り、都議選と国政選挙における国政与党の勝敗はあまり一致しない⁽¹⁶⁾。また、2005年のように、単純に次回選挙が近かったからといっても、都議選後に争点が設定される例もある。13回行われた都議選のうち、国政選挙と結果が一致したのは7回だが、ここ4回連続で結果に一致をみていない。総選挙の選挙制度改革も影響しているものと思われる。

図表 4-1 都議選とその直近の国政選挙

都議会選挙		国政選挙			選挙間日数	正誤
執行日	与党議席増減	執行日		議席増減		
1959/ 4/23	+1	1959/ 6/ 2	参	+5	442	○
1963/ 4/17	-4	1965/ 7/ 4	参	-4	40	○
1965/ 7/23	-31	1967/ 1/29	衆	-1	809	○
1969/ 7/13	+16	1969/12/27	衆	+16	555	○
1973/ 7/ 8	-3	1974/ 7/ 7	参	-8	167	○
1977/ 7/10	+5	1977/ 7/10	参	-2	364	×
1981/ 7/ 5	-4	1983/ 6/26	参	+3	21	×
1985/ 7/ 7	+4	1986/ 7/ 6	同	+59	721	○
1989/ 7/ 2	-13	1989/ 7/23	参	-30	364	○
1993/ 6/27	+1	1993/ 7/18	衆	-4	21	×
1997/ 7/ 6	+10	1998/ 7/12	参	-15	21	×
2001/ 6/24	-2	2001/ 7/29	参	+1	371	×
2005/ 7/ 3	-5	2005/ 9/11	衆	+81	35	×
2009/ 7/12	-10	2009/ 8/30	衆	-184	49	○

※増減は現有議席との差を用いた。また、1986年の同日選挙の増減は合算した値を用いた。

(16) ただし、河野前掲論文では、「55年体制以降（1993年都議選までの）10回中8回で勝ち負けが一致している（p. 53）」（括弧内引用者）との記述があるなど勝敗の捉え方によって差が出る。

4-2 直近2回の得票増減連動状況

東京都においては、総選挙の方が都議選よりも投票率が高いのが通例であって、今回についてもそれは当てはまる。2009年都議選の投票率は、前回よりも10ポイント以上増えたとはいえ、54.49%であったのに対して、総選挙の投票率は65.59%（東京都小選挙区）であった。

前後関係をみた場合、都議選の方が総選挙に先んじて行われているため、それが前哨戦であり、総選挙の結果を占うものであるとするためには、都議選の傾向をそのまま延長したものが総選挙の結果となるのかを確認する必要がある。そこで、都議選と総選挙の間で積み増される得票の差に注目してみたい。

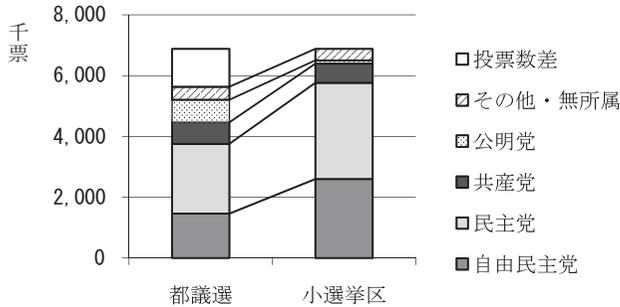
(1) 小選挙区

図表4-2Aは、今回の都議選と総選挙（小選挙区）の政党別得票数を比較したものである。図中の得票数差とは、都議選において投票しなかった有権者が新たにどれだけ衆院選で投票したのかを示すもので、図表4-2Bでは、この投票数の変化の値について、どの政党がどの程度積み増したのか、その内訳について寄与度を見ている。

注目すべきは、今回惨敗を喫した自民党の方が、民主党よりも多くの得票を積み増している点であるが、これは、連立を組んでいる公明党の票がこれに流れたためであると考えられる。公明票には他の政党の支持票はほとんど流れ込まないことを前提に、仮に都議選と総選挙小選挙区の票差のほとんど全てが自民党に流れ込んだものとした場合、都議選から新たに積み増した得票の割合は、自民党2に対して民主党3と逆転する。この比率は小選挙区における自民党と民主党の得票数の比率により近いものである。

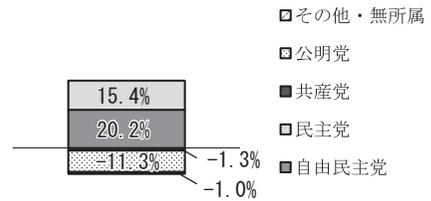
同じことを、前回の2005年都議選と第44回総選挙の間でも見てみたものが、図表4-3Aおよび図表4-3Bである。前回の都議選と総選挙の間の日数も今回と同じく近接したものだったが、積み増し分の多くが民主党に流れていたことが指摘できる。前回は解散が8月8日の参院本会議での郵政民営化法否決を受けたものであったために、郵政選挙の流れが限定的だったことはむしろ当然である。もともとこの2つの選挙の間には投票率に14ポイントもの差があったことから、国政と都政について、有権者は意識の上で分離して捉えていたのであろう。

図表 4-2 A 得票状況 (H21・選挙区)

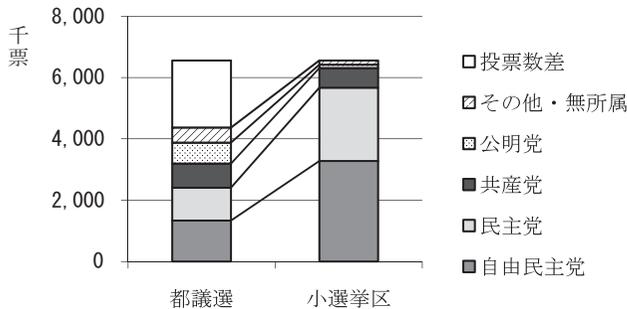


図表 4-2 B 寄与度

(H21・選挙区)

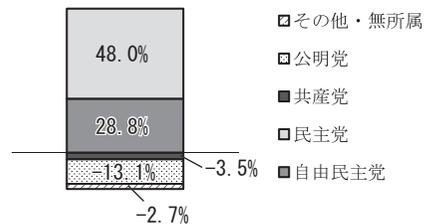


図表 4-3 A 得票状況 (H17・選挙区)



図表 4-3 B 図表寄与度

(H17・選挙区)

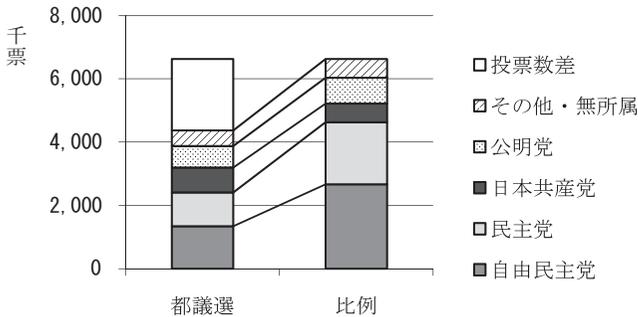


(2) 比例区

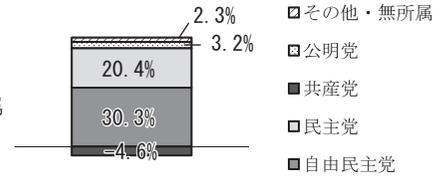
一方で、比例区との関係においては、2005年選挙でも郵政選挙の流れを先取りしていたことは興味深い。図表 4-4 から 4-5 は、小選挙区と同じように比例区について都議選と総選挙の得票状況について比較したものである。

前回、2005年総選挙における寄与度を自民党と民主党で比較した場合、都議選において自民党 1 に対して民主党 0.799 だった得票比は比例区では 1 : 0.672 の割合で積み増されており、小選挙区と比較するとより近似している。今回については、比例区でのその他の政党への投票積み増しの割合が大きいものの、都議選において自民党 1 に対して民主党 1.576 の割合であったものが総選挙比例区では 1.763 の比率であるので、小選挙区と比べるとその傾向を素直に反映している。小選挙区では争点を、比例区では政党支持を重視するなどの分割投票が行われていたことをうかがわせる違いである。

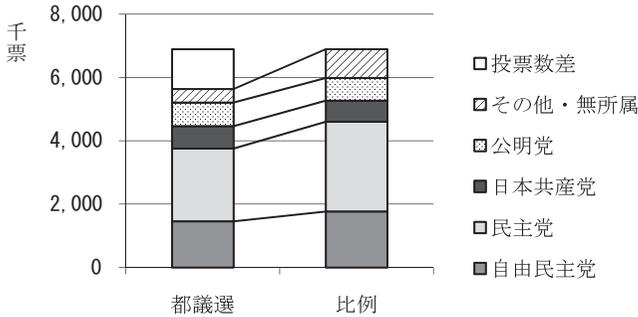
図表 4-4 A 得票状況 (H17・比例)



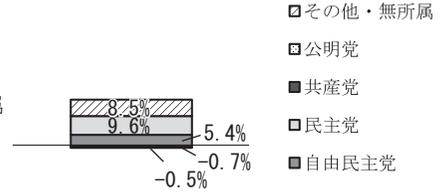
図表 4-4 B 寄与度 (H17・比例)



図表 4-5 A 得票状況 (H21・比例)



図表 4-5 B 寄与度 (H21・比例)

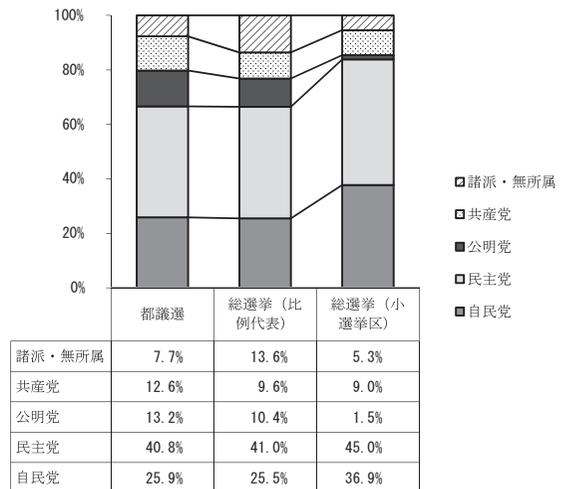


4-3 2009年における得票率の連動

1993年以降、与党議席数増減での不一致をみてきた都議選と国政選挙だが、2009年のものについては各党きわめて近い得票率を示した。

図表 4-6 は、2009年の都議選と衆院選の政党別得票率について比較したものである。特に近似しているのは比例区得票率と都議選得票率であって、自民党と民主党に関しては、得票の誤差が1%に満たない。

図表 4-6 政党別得票率の比較



もとより都議選と比例代表では選挙制度も違い、また、候補者を擁立しない選挙区や何人立候補するかといった選挙戦の様相そのものが異なるために、単純に比較することはできない。しかしこのような高い一致をみたことは、先に見た、2005年選挙との比較においても比例代表の方がより都議選の得票率と近かったことをあわせて考えると興味深い事実である。本項で行ったように、選挙制度も政府レベルも違い、単に地域が同じであるだけの選挙同士を単純に比較しても、それが連動していると結論づけられるものではない。しかし、少なくとも今回については傾向としては近似していたことが指摘できるだろう。

5. むすびにかえて — 都議選で総選挙を行ったことによる齟齬

2009年8月の第45回総選挙で、民主党は歴史的な大勝を収め、自民党と公明党は下野した。それに先立ち行われた東京都議会議員選挙では、総選挙の前触れのように国政与野党の比率が逆転し、「政権交代」を起こしていた。前回選挙時の政党別得票率に差異はあったものの、おおむねこの2009年の2つの選挙の間の得票傾向は一致しており、都議会は衆議院の構成に近づいた。それをもたらしたのは、前回第44回の小泉旋風とは真逆の民主党旋風ともいべき投票率の上昇であった。自民党と民主党の二大政党以外の政党は得票率を急減させたわけではないものの相対的に埋没し、特に精緻な投票コントロールを誇る公明党は都議選では議席の維持に成功したが、総選挙では選挙戦略の誤りにより崩壊寸前の大打撃を被ることになった。

ここまでを確認してきたように、これらの兆候は既に都議選において見られたものであった。都議選において、有権者は都政よりもむしろ国政を見据えた投票を行ったが、これは国政選挙から日が経つにつれて醸成された投票飢餓と、メディアによって促された有権者の投票によるものであった。

有権者は、総選挙で民主党を勝たせることに成功したが、都議選がその前哨戦として用いられたために都政は副産物として残された都議会構成のまま今後4年間運営されることになる。地方政府である東京都において有権者が副次的に行った意思表示について確認することで今後を展望して本稿のまとめにかえたい。

2009年の都議選で、都知事支持者の36.7%が石原都政への野党的立場を訴えた民主党に投票しており、知事選と都議選の「分割投票」を行ったことになる。これまで民主党はほ

とんど都知事の政策へは賛成してきたが、今回の選挙結果によって石原都政が厳しい立場に追い込まれるのは必至であり、このことについて、「大迷惑な結果」と述べた石原都知事の見解は正鵠を得たものであろう。

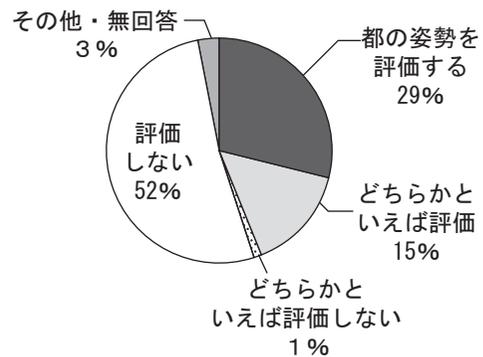
必ずしも有権者の評価を受けたとは言えない地域個別課題について、今回の都議選で当選した議員達の意見分布はどうなったのだろうか。各課題について、今後都政はどのような進路を取ることになるのだろうか。毎日新聞と朝日新聞が候補者を対象として、都政の主要な政策争点についてほぼ同内容のアンケートを行っていて、そのなかから当選者分のみについて結果をまとめている。このうち、朝日新聞の方が選択肢が詳細なので、こちらを用いる。

2007年11月30日の中間決算で赤字累積額が1,000億円近くにまでふくらみ、2009年3月期決算でも105億円の最終赤字を出すなど4年連続で赤字を計上しつづけていて再建か破綻処理かが問題となっていた⁽¹⁷⁾新銀行東京については、再建を進める都の姿勢について「評価しない」が過半数に達しており、議会で見直しを迫られることが予想される。

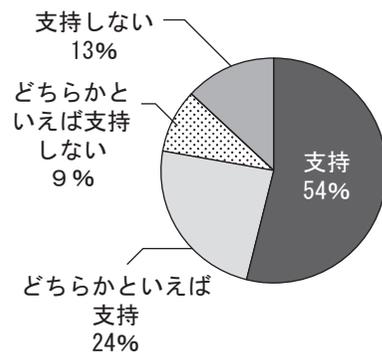
開催に伴って大型公共事業を呼ぶことにもなる2016年夏季オリンピックの招致については、I O Cによる世論調査では都内で56%の支持率だった⁽¹⁸⁾が、議員による支持率は、支持、どちらかといえば支持を合わせると8割近くにも達しており、今後さらに強力に推進されることになる。

老朽化やスペース不足解消のための築地市場移転については、予定地である豊洲で土壌汚染が発覚して問題化したのが、一方で築地市場もアスベストの問題があるなど、暗礁に乗

図表 5-1 新銀行東京



図表 5-2 五輪招致



(17) 都議選後に2009年6月期決算で黒字転換したことが報じられた。

(18) 9月2日発表、International Olympic Committee, *Report of the 2016 IOC evaluation commission*, p. 30

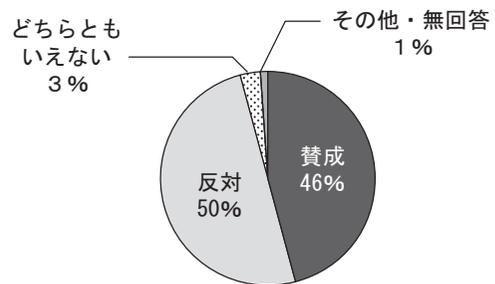
り上げている。この状況を反映してか、議員アンケートでは賛否が拮抗しており、選挙によって方向性を決定づけることはできなかった。

日本の地方政府は二元代表制、機関対立制ではあるが、実際には議会は首長派と非・首長派の会派に分かれていて「与野党」を形成しているのが一般的である。東京都の場合には、さらに、多くの有権者が「国政政局の評価」をめぐる都議会議員選挙を投票しているという錯誤ともいえる現実が重なってくる。

地方議会では、首長派が必ずしも多数派であるとは限らず、少数与党の首長は議会運営で苦勞することになる。通常、地方議会の議会構成はそれほど大幅に変わることはないために、首長の交代だけが頻発することに対する激変の緩衝材としての役割を担っているとみえる。都議会の場合、首長が替わらないまま国政の政権交代に連動して議会構成が大幅に変わるようになった。首長と議会が互いに「政権交代」を起こすような事態はこれまで例がなかったため、議会の運営能力が試されることになるが、既に8月10日に選挙後始めて予定された臨時会は、お互いに多数をとれない自民・公明と民主・ネットの間で特別委員会や人事等を巡って対立し、流会するという事態になってしまった。

国政と地方政治を連動させて位置づける発想は、かつての革新自治体論のころにもあったが、首長を中心としていた当時の議論と、議会から発した今回のような動きについては、分けて考え、新しい首長・議会関係ならびに国地方政府間関係で整理し直す必要がある。国政での政権交代による地方政治への影響と合わせて今後研究を深める必要のある領域であらう。

図表 5-3 築地市場移転



(ほりうち たくみ (財)地方自治総合研究所研究員)